

株 主 各 位

広島県大竹市明治新開1番4

戸田工業株式会社

代表取締役社長 戸 田 俊 行

## 第78期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り致します。

さて、当社第78期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席頂きます様ご通知申し上げます。

ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使頂けますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、平成23年6月28日（火曜日）午後5時15分までに到着するよう同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、ご返送頂きます様お願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |  |
|------------|---|--|
| 1. 日       | 時 | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時   |
| 2. 場       | 所 | 戸田工業株式会社 本社<br>広島県大竹市明治新開1番4<br>（大竹創造センター 2階会議室）                       |
| 3. 目 的 事 項 |   |  |
| 報 告 事 項    | 1 | 第78期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
|            | 2 | 第78期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件                                  |
| 決 議 事 項    |   |  |
| 第1号議案      |   | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案      |   | 取締役5名選任の件  |
| 第3号議案      |   | 監査役1名選任の件  |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出頂きます様お願い申し上げます。
  2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ（<http://www.todakogyo.co.jp>）において掲載し、お知らせ致しますので、予めご了承下さい。

〔添付書類〕

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における経営環境は、中国等の新興国の経済成長持続や各国の経済対策等により緩やかな回復の傾向がみられたものの、急激な円高の進行に加え、資源価格の高騰、中東・北アフリカ情勢及び欧州の財政問題等厳しい状況もあり、さらに3月11日に発生した東日本大震災により日本経済は大きな打撃を受けており世界経済への影響も懸念される状況となっています。

こうした中、当社グループではさらなる経営基盤強化のため継続的に徹底したコスト削減・新規需要の開拓に努めるとともに、将来を見据えた新規事業の育成にも取り組んでまいりました。ここ数年のこうした継続的な取り組みの成果により、当連結会計年度の売上高は34,847百万円（前期比7.8%増）と3期ぶりに増収に転じ、営業利益2,741百万円（前期は営業損失493百万円）、経常利益1,702百万円（前期は経常損失741百万円）とそれぞれ黒字転換し、当期純利益は1,245百万円（前期比29.2%増）となりました。

なお、東日本大震災によりグループ会社の一部設備での被害や工業用水の復旧遅れ等の影響がありましたが、当社グループ全体としては操業等への深刻な影響は受けておりません。

セグメント別の概況については、以下のとおりです。

#### 機能的顔料

需要はリーマンショックによる世界的な景気減速前の水準に回復してきており、稼働率の向上や徹底したコスト削減活動等の成果により、売上高は前期比15.9%増の14,035百万円、セグメント利益は前期比151.3%増の4,010百万円となりました。

#### 電子素材

リチウムイオン電池正極材料は、自動車分野への展開が進みました。その他の電子部品材料は需要回復により稼働率が向上し、徹底したコスト削減等の強化にも取り組みました。こうした結果、電子素材事業全体の売上高は前期比12.5%増の14,998百万円、セグメント利益は510百万円（前期は営業損失705百万円）となりました。

## エンジニアリング

民間設備投資の回復が鈍いことに加え、諸資材価格の高止まり等の厳しい事業環境が続いており、売上高は前期比15.3%減の5,821百万円、セグメント損失191百万円（前期は営業利益112百万円）となりました。

## セグメント別売上高

セグメントの名称	金額	構成比
機能性顔料	14,035 百万円	40.3 %
電子素材	14,998	43.0
エンジニアリング	5,821	16.7

### (2) 対処すべき課題

当社グループでは、ここ数年にわたり事業構造の転換を積極的に推進し、その成果が形作られつつある状況と認識しております。酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料、環境関連事業等への経営資源の投入を積極的に加速し、新規事業の基盤整備を押し進めることに加え、エンジニアリング事業の中心会社となる富士化水工業㈱とのシナジー効果の拡大も図ってまいります。

また、中国をはじめとする新興国の経済成長という牽引要因はあったものの、円高や原燃料の価格の高騰、東日本大震災の影響等で先行きの不透明感が強まってきており、事業環境は大きく変化している中、コスト構造の抜本的な改革や新規需要開拓を継続的に取り組み、収益体質の強化を図ることは重要課題と認識しております。これに対応すべく、事業及び設備投資の選択と集中を行い、今後の大きな成長が期待できない市場、競争が激化する市場においては、徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。特にリチウムイオン電池正極材料の電気自動車向けへの事業展開は最優先の課題と認識しており、中国をはじめとする海外への生産・販売拠点の充実に取り組むなどして、市場のグローバル化に適切に対応していきます。

また、環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けては通れない重要な課題と捉えており、ゼロエミッションの達成に向けた取り組み強化を継続致します。

今後とも当社の事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、3,362百万円であり、主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成・取得した主要な設備

北九州工場	電子素材生産設備
小野田事業所	電子素材生産設備
小野田事業所	機能性顔料生産設備

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度中において、金融機関から短期借入及び長期借入の資金調達を行っており、当連結会計年度末の借入金残高は、21,277百万円となっています。当連結会計年度中に増資・社債発行等による資金調達は行っていません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第75期 平成19年度	第76期 平成20年度	第77期 平成21年度	第78期 (当連結会計年度) 平成22年度
売上高(百万円)	43,956	38,963	32,320	34,847
経常利益(百万円)	700	△2,815	△741	1,702
当期純利益(百万円)	△189	△5,658	964	1,245
1株当たり当期純利益	△4円14銭	△125円51銭	21円39銭	27円66銭
総資産(百万円)	56,862	55,680	55,699	56,136
純資産(百万円)	27,425	20,632	21,874	22,696
1株当たり純資産額	601円44銭	449円26銭	477円09銭	492円15銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しています。

2. △は損失を表しています。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況  
重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
戸田工業ヨーロッパ GmbH	千EUR 766	% 100.0	当社グループ製品等の仕入販売
戸田ピグメント(株)	百万円 10	% 67.0	機能的顔料の製造販売
戸田マテリアル(株)	百万円 499	% 100.0	電子素材の製造販売
富士化水工業(株)	百万円 490	% 100.0	環境エンジニアリング事業
東京色材工業(株)	百万円 12	% 100.0	機能的顔料の製造販売
戸田塑磁材料(浙江)有限公司	千CNY 16,293	% 100.0	電子素材の製造販売
徳清戸田三峰顔料有限公司	千USD 2,100	% 75.0	機能的顔料の製造販売
戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司	千CNY 31,825	% 67.0	電子素材の製造販売

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含め18社であります。当期の連結業績については、2頁の「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

(11) 主要な事業内容

【機能的顔料】

「各種着色材料」は、主としてプリンター用の電子印刷材料や塗料、インク、合成樹脂、建材等の着色材料として使用されています。

「磁性粉末材料」は、主としてコンピューター用テープ・ディスクのデジタル記録用材料として使用されています。

【電子素材】

「フェライト材料」は、主としてAV機器、自動車、通信機器、OA機器等の部品である各種コア、マグネット材料及び磁気切符用材料として使用されています。

「電池材料」は、主としてパソコン、携帯電話、ハイブリッド電気自動車、電気自動車等に用いられるリチウムイオン電池用正極材料として使用されています。

【エンジニアリング】

排水・排ガス・廃棄物処理等の環境エンジニアリング及び汚染土壌に対する土壌改質剤の生産・販売・改質処理等に取り組んでいます。

## (12) 主要な拠点等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	広島県大竹市	富士化水工業(株)	東京都港区
東京OFFICE	東京都港区	東京色材工業(株)	東京都板橋区
小野田事業所	山口県山陽小野田市	戸田工業ヨーロッパGmbH	ド イ ツ
大竹事業所	広島県大竹市	戸田壘磁材料(浙江)有限公司	中 国
創造本部	広島県大竹市	徳清戸田三峰顔料有限公司	中 国
戸田マテリアル(株)	山口県山陽小野田市	戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司	中 国
戸田ビグメント(株)	岡山市北区		

## (13) 従業員の状況

セグメントの名称	機能性顔料	電子素材	エンジニアリング	販売及び共通	合 計
従業員数(名)	218	298	348	40	904

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (14) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 広 島 銀 行	4,897 <sup>百万円</sup>
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン	3,750 <sup>百万円</sup>
株 式 会 社 中 国 銀 行	2,701 <sup>百万円</sup>
株 式 会 社 山 口 銀 行	2,220 <sup>百万円</sup>
株式会社みずほコーポレート銀行	2,199 <sup>百万円</sup>

(注) シンジケートローンは、株式会社広島銀行をアレンジャー、株式会社みずほコーポレート銀行をコ・アレンジャーとする15金融機関からの協調融資によるものです。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 193,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 45,029,501株(自己株式3,362,421株を除く。)
- (3) 株主数 5,902名
- (4) 大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
戸田俊行	7,091	15.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,211	13.79
株式会社広島銀行	2,174	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,133	4.74
第一生命保険株式会社	1,205	2.68
株式会社中国銀行	1,200	2.66
高橋由紀子	1,029	2.29
戸田ホールディングス株式会社	964	2.14
明治安田生命保険相互会社	844	1.88
日本生命保険相互会社	719	1.60

(注) 1. 当社は、自己株式3,362千株を保有していますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

### 3. 新株予約権等の状況

その他新株予約権の状況

当社は、以下のとおり、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行しています。

発行期日	平成22年4月8日
発行新株予約権数	3,300個
発行価額	新株予約権 1個当たり 3,665円（総額 12,094,500円）
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式（新株予約権 1個につき1,000株）：3,300,000株 新株予約権の行使価額は当社普通株式の時価との関係で上方又は下方に修正されますが、上限行使価額（1,466円）を上回る事及び下限行使価額（366.5円）を下回ることはありません。上方修正又は下方修正にかかわらず、目的となる株式数は3,300,000株です。
資金調達額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	2,418,994,500円（差引手取概算額） 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び当初行使価額に基づき計算した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した金額から本新株予約権に係る発行諸費用を差し引いた金額となります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1株当たり733円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が上限行使価額を上回る場合には、行使価額は上限行使価額とし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には行使価額は下限行使価額とします。
権利行使期間	平成22年4月9日から平成24年4月8日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
割当先	みずほ証券株式会社
その他	本契約において、本新株予約権を第三者に譲渡することができない旨が定められています。

（注）行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位及び担当	重要な兼職の状況
戸田 俊行	代表取締役社長	戸田ホールディングス(株) 代表取締役
高橋 精一	常務取締役 (経営企画本部長)	
久保田 正	常務取締役 (調達・物流本部長)	戸田工業プロキュアメント(株) 代表取締役社長
横馬場 清美	取締役 (経営管理本部長)	
井本 浩嗣	取締役	富士化水工業(株) 代表取締役社長
三島 啓男	監査役(常勤)	
大本 宜司	監査役	
高野 幹夫	監査役	

- (注) 1. 監査役大本宜司及び監査役高野幹夫の両氏は社外監査役です。  
 2. 当社は、監査役大本宜司及び監査役高野幹夫の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

##### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	5名	54百万円	
監査役	3名	9百万円	(うち社外監査役 2名2百万円)
合計	8名	63百万円	

- (注) 1. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていません。  
 2. 取締役及び監査役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
  - イ. 取締役会及び監査役会への出席状況
    - ・ 大本宜司監査役は、当事業年度に開催された取締役会18回の内14回（出席率：78%）、監査役会10回の内10回（出席率：100%）出席されています。
    - ・ 高野幹夫監査役は、当事業年度に開催された取締役会18回の内13回（出席率：72%）、監査役会10回の内10回（出席率：100%）出席されています。
  - ロ. 取締役会における発言状況  
各社外監査役は、定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、専門的分野の知識及び見識に基づき意見を述べるとともに、取締役会における決議が法令、定款等に違反するおそれがないかどうか取締役会における適法性、適正性、妥当性等を確保するための提言を行っています。
  - ハ. 監査役会における発言状況  
各社外監査役は、定期的で開催される監査役会に出席し、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っています。
- ③ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。
- ④ 社外役員の報酬等の総額  
社外役員の当事業年度に係る報酬等の総額につきましては、「4. 会社役員に関する事項、(2) 取締役及び監査役の報酬等の額」に記載のとおりです。
- ⑤ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、有限責任あずさ監査法人となりました。

### (2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 45百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の  
利益の合計額 45百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社である富士化水工業㈱は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けています。

### (5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為又は公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し必要と認めた場合には、会社法に基づき会計監査人を解任又は不再任とする方針です。

## 6. 会社の体制及び方針

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

以下の通り決議し、体制の整備に努めています。

- ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）
- イ. 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、既に制定されているコーポレート・ガバナンス原則、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス推進規程の実践的運用を徹底する。
  - ロ. 取締役会の下に設置され委員長を代表取締役が務めるコンプライアンス委員会の統括の下に、コンプライアンス経営の推進を図り、グループ全体のコンプライアンス体制を整備する。また、コンプライアンス委員会の下に設置されたコンプライアンス推進本部が、これらの具体的活動を実施、推進する。
  - ハ. コンプライアンス推進規程に基づき設置されている、法令・定款及び企業倫理の遵守や公正な事業運営の視点で問題があると感じる事例の相談・通報窓口について、その運用面での実行性を高める体制を整備する。また、相談・通報者の保護を徹底する。
  - ニ. 取締役及び取締役会の監視、監督義務を実行面で支援し、内部統制全般の有効性を確保するため、内部監査部門を設け、定期的な内部監査により、法令、定款及び社内諸規程への適合性を調査し、結果を取締役会へ報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）
- イ. 法令及び文書管理に関する社内規程に従い、株主総会議事録や取締役会議事録など取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存及び管理する。
  - ロ. 前項の文書管理に関する社内規程を整備し、その運用を徹底する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）
- イ. リスク管理に関する規程やマニュアルを整備し、リスクの洗い出し、状況監視、未然防止対策、危機発生時の対応などを行うリスクマネジメントシステムを構築する。

- ロ. 取締役会の下にリスクマネジメントを統括する部署を設置するとともに、統括責任者を明確にする。さらに、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、組織全体のリスクを網羅的、継続的に監視する。
  - ハ. 内部監査部門は、リスクマネジメントを統括する部署と連携し、部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会、監査役会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）
- イ. 取締役会は役員、社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図る。
  - ロ. 取締役会は職務分掌に基づき、各部門を担当する取締役に業務の執行を行わせる。
  - ハ. 各部門を担当する取締役は、目標達成に向け具体策を立案し実行する。
  - ニ. 取締役会を毎月開催し、業務執行状況の監督、基本的事項及び重要事案に係る意思決定を機動的に行う。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- イ. グループ各社に共通のコンプライアンス規範、コンプライアンス推進規程ならびにリスク管理に関する規程を整備する。また、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。
  - ロ. グループ各社には業務の適正を確保するための責任者を置き、当社の内部監査部門と協力し内部統制システムの整備を行う。
  - ハ. 当社の内部監査部門は、定期又は臨時にグループ各社における内部監査を行い、その結果を取締役会に報告する。また、グループ各社に対し、改善策の指導、内部統制実施の支援・助言を行う。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）
- イ. 現在の監査役の体制は適正に配置されていると考えているので、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことは考えていない。

ロ. 監査役の職務を円滑に遂行するために、補助すべき使用人を置く必要が発生した場合には、その使用人に関する事項については、取締役会と監査役とは十分な意見交換の下に決定する。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

補助すべき使用人を置いた場合、その使用人の取締役からの独立性に関する事項については、取締役会と監査役とは十分な意見交換の下に決定する。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

イ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

ロ. 常勤監査役は、重要な経営の意思決定の過程及び取締役の業務執行の状況を把握するため、取締役会の他、執行役員会議など会社の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求める。

ハ. 使用人が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、常勤監査役へも相談・通報できるよう体制を整備する。

ニ. 常勤監査役は他の監査役に適時情報の提供を行う。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）

イ. 監査役は、会計監査人から会計監査計画及びその結果の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連係を図る。

また、監査役は、内部監査部門とも密な連係を図り、効率的な監査を実施する。

ロ. 監査役は監査の実施にあたり必要と認められるときは、自らの判断で、社外弁護士、コンサルタント、その他の外部アドバイザーを活用することができる。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 第78期連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
<b>流 動 資 産</b>	<b>23,062</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>22,567</b>
現金及び預金	4,994	支払手形及び買掛金	5,374
受取手形及び売掛金	7,428	工事未払金	1,001
完成工事未収入金	1,410	短期借入金	9,805
商品及び製品	3,268	1年以内返済長期借入金	3,422
仕掛品	1,955	リース債務	65
未成工事支出金	235	未払法人税等	200
原材料及び貯蔵品	1,880	賞与引当金	293
繰延税金資産	125	完成工事補償引当金	51
その他の流動資産	1,807	その他の流動負債	2,353
貸倒引当金	△45	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,873</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>33,073</b>	長期借入金	8,049
<b>有形固定資産</b>	<b>25,359</b>	リース債務	331
建物及び構築物	6,072	退職給付引当金	2,211
機械装置及び運搬具	8,410	役員退職慰労引当金	197
土地	6,525	環境対策引当金	62
リース資産	304	その他の固定負債	20
建設仮勘定	3,761	<b>負 債 合 計</b>	<b>33,440</b>
その他の有形固定資産	285	〔純資産の部〕	
<b>無形固定資産</b>	<b>502</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>23,017</b>
のれん	161	資本金	5,562
リース資産	57	資本剰余金	15,553
その他の無形固定資産	282	利益剰余金	3,425
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,211</b>	自己株式	△1,523
投資有価証券	2,558	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>△856</b>
長期貸付金	1,171	その他有価証券評価差額金	△197
繰延税金資産	1,839	為替換算調整勘定	△658
その他の投資その他の資産	1,774	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>12</b>
貸倒引当金	△133	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>523</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,136</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,696</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>56,136</b>

# 第78期連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,847
売 上 原 価		27,590
売 上 総 利 益		7,257
販売費及び一般管理費		4,516
営 業 利 益		2,741
営 業 外 収 益		344
受 取 利 息	59	
受 取 配 当 金	77	
そ の 他 の 収 益	208	
営 業 外 費 用		1,384
支 払 利 息	324	
持分法による投資損失	417	
為 替 差 損	457	
そ の 他 の 費 用	184	
経 常 利 益		1,702
特 別 利 益		145
固 定 資 産 処 分 益	95	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額	14	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	31	
特 別 損 失		283
固 定 資 産 処 分 損	119	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	62	
そ の 他 の 損 失	55	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,564
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		281
法 人 税 等 調 整 額		27
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,254
少 数 株 主 利 益		9
当 期 純 利 益		1,245

## 第78期連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	5,562	15,553	2,364	△1,511	21,968
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△183		△183
当 期 純 利 益			1,245		1,245
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,061	△12	1,049
当 期 末 残 高	5,562	15,553	3,425	△1,523	23,017

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	そ の 他 の 証 券 有 価 値 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
前 期 末 残 高	△107	△369	△477	－	383	21,874
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△183
当 期 純 利 益						1,245
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	△288	△378	12	139	△227
当期変動額合計	△90	△288	△378	12	139	821
当 期 末 残 高	△197	△658	△856	12	523	22,696

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 18社  
主要な連結子会社の名称 戸田工業ヨーロッパGmbH、戸田ピグメント㈱、戸田マテリアル㈱、富士化水工業㈱、響侖、戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司、戸田フェライト코리아㈱、東京色材工業㈱、戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司

T&I湖南インベストメント株式会社を平成22年11月16日付で設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

- (2) 主要な非連結子会社の名称 クツワ化工㈱  
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社  
(2) 持分法を適用した関連会社数 7社  
関連会社の名称 徳清華源顔料有限公司、HUMANELECS CO., LTD.、浙江東磁戸田磁業有限公司、五洲富士化水工程有限公司、TODA ISU CORPORATION、戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.  
(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称  
クツワ化工㈱、AUDAVI Corporation、トダ・シーマナノテクノロジー㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に基づく計算書類を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業㈱他2社及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司、徳清戸田三峰顔料有限公司他10社の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。但し、未成工事支出金は、個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、在外の連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、発生見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、一部の在外子会社については、計上していません。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しています。

6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、3百万円減少しています。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

7. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

前連結会計年度において区分掲記していた「雇用調整助成金」(当連結会計年度26百万円)は、当連結会計年度においては営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しています。

## 8. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 連結貸借対照表の注記

### 1. 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりです。

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円
その他の	68百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,549百万円

### 3. 偶発債務

#### 重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業㈱は、現地の工事発注元の会社とともに、中国で平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して現地の別の会社より訴訟を提起されました。平成20年5月富士化水工業㈱は、中国福建省高级人民法院において損害賠償金500万中国元の支払を命じる第一審判決を受けました。

富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社としては、第一審判決を不服として控訴すると同時に、対象となる特許に特許性が認められないので、特許無効審判請求を行っていました。

その後、平成21年12月に富士化水工業㈱の代理人弁護士のもとに届いた通知により、中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業㈱及び現地の工事発注元の会社に対し、両者が共同して500万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決がなされたことが判明しました。当案件に関する今後の対応については、現在検討中です。

### 4. 財務制限条項

当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しています。

当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

コミットメント期間付	
タームローンの総額	5,000百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	－百万円

上記のコミットメント期間付タームローン契約（当連結会計年度末残高3,750百万円）について、以下の財務制限条項が付されています。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

## 連結損益計算書の注記

1. 一般管理費に含まれる研究開発費	354百万円
2. 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	54百万円
建設仮勘定その他	5百万円
土地	51百万円
撤去工事費	5百万円

## 連結株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	48,391	—	—	48,391

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,346	16	0	3,362

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

    単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

    単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	90	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通 株式	90	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	90	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

### 4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	3,300,000株
新株予約権の残高	3,300個

## 金融商品の注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ、また実需に基づいた原材料価格等の為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約を利用し、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っています。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日となっています。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引及び設備投資等に係る資金調達です。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照下さい。）。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,994	4,994	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,428	7,428	—
(3) 完成工事未収入金	1,410	1,410	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,071	1,071	—
資産計	14,905	14,905	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,374	5,374	—
(2) 短期借入金	9,805	9,805	—
(3) 工事未払金	1,001	1,001	—
(4) 長期借入金 ※1	11,472	11,550	77
(5) リース債務	396	401	4
負債計	28,049	28,132	82
デリバティブ取引			
デリバティブ取引 ※2	(53)	(53)	—

- ※1. 1年以内返済長期借入金を含めています。  
 ※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 完成工事未収入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券  
 これらの時価については、取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 工事未払金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金、及び(5) リース債務  
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（投資有価証券）	55
関連会社株式等（投資有価証券）	1,431
出資金（その他の投資その他の資産）	327

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

#### 1 株当たり情報の注記

1株当たり純資産額	492.15円
1株当たり当期純利益	27.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.63円

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

戸田工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指 定 有 限  
責 任 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 有 限  
責 任 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 高 橋 義 則 ㊞  
公認会計士 築地新 豊 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、戸田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第78期貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,409</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,272</b>
現金及び預金	2,497	買掛金	4,478
受取手形	272	短期借入金	8,700
売掛金	6,234	1年以内返済予定の長期借入金	3,360
商品及び製品	2,572	リース債務	63
仕掛	1,229	未払費用	255
原材料及び貯蔵品	1,406	未払法人税等	34
前払費用	8	賞与引当金	248
繰延税金資産	111	設備未払金	1,089
未収入金	529	その他の流動負債	42
短期貸付金	2,108	<b>固定負債</b>	<b>10,625</b>
その他の流動資産	475	長期借入金	7,994
貸倒引当金	△37	リース債務	315
<b>固定資産</b>	<b>36,028</b>	退職給付引当金	2,060
<b>有形固定資産</b>	<b>23,527</b>	役員退職慰労引当金	188
建物	5,058	環境対策引当金	62
構築物	620	その他の固定負債	4
機械及び装置	7,732	<b>負債合計</b>	<b>28,897</b>
車両運搬具	1		
工具器具備品	212	<b>〔純資産の部〕</b>	
土地	5,844	<b>株主資本</b>	<b>24,661</b>
リース資産	291	資本金	5,562
建設仮勘定	3,766	資本剰余金	15,553
<b>無形固定資産</b>	<b>492</b>	資本準備金	15,552
のれん	228	その他資本剰余金	0
特許権	102	<b>利益剰余金</b>	<b>5,069</b>
ソフトウェア	85	利益準備金	1,110
リース資産	54	その他利益剰余金	3,959
その他の無形固定資産	21	固定資産圧縮積立金	72
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,008</b>	別途積立金	2,455
投資有価証券	1,090	繰越利益剰余金	1,431
関係会社株式	5,124	<b>自己株式</b>	<b>△1,523</b>
関係会社出資金	1,297	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△133</b>
長期貸付金	400	その他有価証券評価差額金	△133
従業員に対する長期貸付金	45	<b>新株予約権</b>	<b>12</b>
関係会社長期貸付金	2,018	<b>純資産合計</b>	<b>24,539</b>
繰延税金資産	1,992	<b>負債・純資産合計</b>	<b>53,437</b>
その他の投資その他の資産	303		
貸倒引当金	△121		
投資損失引当金	△143		
<b>資産合計</b>	<b>53,437</b>		

# 第78期損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,889
売 上 原 価		22,264
売 上 総 利 益		4,624
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,870
営 業 利 益		1,753
営 業 外 収 益		442
受 取 利 息	107	
受 取 配 当 金	161	
受 取 賃 貸 料	80	
そ の 他 の 収 益	92	
営 業 外 費 用		745
支 払 利 息	296	
為 替 差 損	295	
そ の 他 の 費 用	153	
経 常 利 益		1,451
特 別 利 益		95
固 定 資 産 処 分 益	95	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
特 別 損 失		670
固 定 資 産 処 分 損	63	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	43	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	490	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	62	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		876
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		26
法 人 税 等 調 整 額		37
当 期 純 利 益		812

## 第78期株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 準 備	本 金	そ の 他 資 本 金
前 期 末 残 高	5,562	15,552	0	15,553
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0
当 期 末 残 高	5,562	15,552	0	15,553

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
	固 定 資 産 圧 縮 積 立	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
前 期 末 残 高	1,110	72	2,455	798	4,436	△1,511	24,040
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△180	△180		△180
当 期 純 利 益				812	812		812
自 己 株 式 の 取 得						△12	△12
自 己 株 式 の 処 分						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	632	632	△12	620
当 期 末 残 高	1,110	72	2,455	1,431	5,069	△1,523	24,661

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	△43	△43	—	23,997
当期変動額				
剰余金の配当				△180
当期純利益				812
自己株式の取得				△12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△90	△90	12	△78
当期変動額合計	△90	△90	12	542
当期末残高	△133	△133	12	24,539

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - ② その他有価証券  
時価のあるもの  
当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
  - (3) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
    - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。  
償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
  - (4) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
    - ② 投資損失引当金  
投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しています。
    - ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
    - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しています。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。
    - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

⑥ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純利益は、3百万円減少しています。

4. 表示方法の変更

(1) 前事業年度において区分掲記していた「雇用調整助成金」(当事業年度20百万円)は、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しています。

(2) 前事業年度において区分掲記していた「債権売却損」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しています。

5. 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 関係会社に対する短期債権 3,148百万円

関係会社に対する長期債権 2,018百万円

関係会社に対する短期債務 1,047百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 42,030百万円

(4) 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりです。

建	物	0百万円
機 械 及 び 装 置		7百万円
工 具 器 具 備 品		68百万円

(5) 偶発債務

当社連結子会社である富士化水工業㈱及びFUJIKASUI ENERGY AND ENVIRONMENT TECHNOLOGY CO., LTD. の銀行保証に対し、限度額954百万円の債務保証を行っています。

(6) 財務制限条項

当社は、設備資金を安定的に調達するため、取引銀行15行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しています。

当事業年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

コミットメント期間付 タームローンの総額	5,000百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	－百万円

上記のコミットメント期間付タームローン契約（当事業年度末残高3,750百万円）について、以下の財務制限条項が付されています。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年3月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の75%のいずれか高い方の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

6. 損益計算書の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 関係会社に対する売上高	1,778百万円
関係会社からの仕入高	10,334百万円
関係会社とのその他の営業取引高	160百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	325百万円

7. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	3,346	16	0	3,362

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求に対する売渡しによる減少 0千株

8. 税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	100百万円
未払事業税等	10百万円
繰越欠損金	974百万円
減価償却費損金算入限度超過額	81百万円
退職給付引当金	830百万円
投資有価証券評価損	24百万円
関係会社株式評価損	324百万円
固定資産処分損	36百万円
役員退職給付引当金	76百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	38百万円
投資損失引当金	58百万円
環境対策引当金	25百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円
その他	77百万円
繰延税金資産小計	2,754百万円
評価性引当額	△595百万円
繰延税金資産合計	2,159百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△50百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円
繰延税金負債合計	△55百万円
差引：繰延税金資産の純額	2,103百万円

9. リースにより使用する固定資産の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,154	690	463
工具器具備品	139	98	41
合計	1,293	789	504

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	180百万円
1年超	323百万円
合計	504百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	201百万円
減価償却費相当額	201百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

10. 関連当事者との取引の注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	戸田俊行	-	-	当社の代表取締役社長	(被所有)直接15.9	-	戸田ホールディングス株への資金貸付58百万円に対する担保	-	担保として当社株式160千株	118

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。  
 2. 当社が戸田ホールディングス㈱に資金貸付している58百万円に対し、当社代表取締役社長戸田俊行から担保として当社株式160千株を預かっています。期末残高は、期末日の終日で評価した額です。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	戸田ホールディングス㈱	東京都港区	100	駐車場の管理運営等	(被所有)直接2.2	損害保険の取次資金の貸付役員の兼任	資金の貸付	58	短期貸付金	58
							資金の回収	64		

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間1年としています。担保として当社代表取締役社長戸田俊行から当社株式160千株を預かっています。  
 3. 戸田ホールディングス㈱は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しています。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社の子会社	戸田テクノロジーサービス㈱	東京都港区	246	労働者派遣事業等	-	建物の賃借等	事務所等の賃貸等	25	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には含まれています。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 事務所等の賃貸等については、市場価格を勘案して合理的に決定しています。  
 3. 戸田テクノロジーサービス㈱は戸田ホールディングス㈱の子会社でしたが、平成22年4月に戸田ホールディングス㈱が所有する同社の全株式を当社代表取締役社長戸田俊行に譲渡しています。平成22年下期より商号を(株)T T Sに変更しています。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員に近い親者	市場康之	-	-	医師	-	建物の賃借	当社所有建物の賃貸に係る敷金返金	27	-	-
							未収賃料の入金	40	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には含まれています。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率等について合理的に貸付条件を決定しています。  
 3. 市場康之氏は、当社代表取締役社長戸田俊行の義兄です。

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ	千EUR 766	機能性顔料・ 電子素材の仕 入販売	所有 直接100	製品の販売	資金の貸付 資金の回収	818 950	短期貸付金	646
子会社	戸田フェライト 코리아 株	大韓民国	百万KRW 2,306	電子素材の製 造販売	所有 直接100	製品の販売 原材料・商品 の購入	資金の貸付 資金の回収	— —	長期貸付金	850
子会社	戸田マテリアル 株	山口県山陽 小野田市	百万円 499	電子素材の製 造販売	所有 直接100	製品の仕入	製品の仕入	6,350	買掛金	787
関連会社	戸田アドバンス トマテリア ルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製 造販売	所有 直接50	原材料の購入	資金の貸付	831	短期貸付金	801
							資金の回収	288		
							資金の貸付	—	長期貸付金	707
							資金の回収	—		
関連会社	戸田アメリカINC.	アメリカ	千USD 19,300	電子素材の製 造販売	所有 直接50	商品の販売	配当金の 受取	120	—	—

(注) 1. 戸田マテリアル 株の取引金額には消費税等は含まれていませんが、期末残高には含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場価格を勘案して合理的に決定しています。また、各金額は、為替差損益を含んでいます。

製品の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しています。

11. 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額 544.71円

1株当たり当期純利益 18.04円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 18.03円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月16日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指 定 有 限  
責 任 社 員  
業 務 執 行 社 員  
指 定 有 限  
責 任 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士

高 橋 義 則 ㊞

公認会計士

築 地 新 豊 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、戸田工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

# 監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

戸田工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 三島啓男 ㊟

監査役 大本宜司 ㊟

監査役 高野幹夫 ㊟

(注) 監査役大本宜司及び監査役高野幹夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開を勘案して以下のとおり当期の期末配当をさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき2円、総額90,059,002円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成23年6月30日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役（5名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
1	とだ としゆき 戸田 俊行 (昭和25年4月24日生)	昭和50年10月 当社入社 昭和58年6月 同 常勤監査役 昭和60年6月 同 取締役創造本部副 本部長 平成元年4月 同 創造本部長 平成5年10月 同 常務取締役 平成7年6月 同 代表取締役社長 (※) 平成18年11月 戸田ホールディングス (株)代表取締役(※)	7,091千株	後記欄外 ①
2	たかはし せいいち 高橋 精一 (昭和28年1月21日生)	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道(株)入社 平成10年5月 当社入社 同 CS本部長兼東京支 社長 平成10年6月 同 取締役 平成15年6月 同 常務取締役(※) 平成21年9月 同 経営企画本部長 (※)	20千株	なし
3	くばた ただし 久保田 正 (昭和19年7月10日生)	昭和43年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年4月 曙プレーキ工業(株)入社 平成17年9月 当社入社 常務執行役 員 平成18年4月 富士化水工業(株)取締役 平成18年6月 当社 常務取締役(※) 平成19年2月 同 調達・物流本部長 (※) 平成20年4月 戸田工業プロキュアメ ント(株)代表取締役社長 (※) 平成23年3月 富士化水工業(株)監査役 (※)	29千株	後記欄外 ② ③

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
4	よこばば きよみ 横馬場 清美 (昭和37年2月10日生)	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 当社 取締役(※) 平成18年4月 富士化水工業㈱監査役 平成18年6月 クツワ化工㈱代表取締役 社長(※) 平成21年9月 当社 経営管理本部長 (※) 平成23年3月 富士化水工業㈱取締役 副社長(※)	—	後記欄外 ③ ④
5	いもと ひろつぐ 井本 浩嗣 (昭和35年12月7日生)	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 同 大竹事業所長 平成18年4月 富士化水工業㈱取締役 平成18年10月 同 常務取締役 平成20年4月 同 代表取締役社長 (※) 平成20年6月 当社 取締役(※)	—	後記欄外 ③

(注) 1. 当社との特別の利害関係

- ① 戸田ホールディングス㈱は、当社代表取締役社長戸田俊行が議決権の過半数を所有し、同社の代表取締役を兼任しています。
- ② 戸田工業プロキユアメント㈱は、当社グループの購買を請負っております。
- ③ 富士化水工業㈱は、当社の設備エンジニアリングの請負作業をしています。
- ④ 当社はクツワ化工㈱に当社の原料処理を委託しています。

2. (※) は、現職を表しています。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 三島啓男氏は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
みしま あきお 三島 啓男 (昭和21年9月21日生)	昭和44年3月 当社 入社 平成10年6月 同 知的財産部長 平成18年3月 同 経営管理本部法務グループリーダー (部長) 平成20年6月 同 常勤監査役 (※)	6千株	なし

(注) (※) は、現職を表しています。

以上

# 総会会場のご案内

## 1. 株主総会の会場

戸田工業株式会社 本社  
広島県大竹市明治新開 1 番 4  
(大竹創造センター 2 階会議室)  
電話 (代表) 0827-57-0055

## 2. 交通

### ◆ JRをご利用の場合

- ・山陽本線 玖波 (くば) 駅で下車、徒歩約 7 分です。
- ・駅正面の道を進んで国道 2 号線を横断し、国道 2 号線沿いを岩国方面に向かって 400 m 程度進んで下さい。
- ・左側に弊社の入口があります。

### ◆ お車をご利用の場合

《広島方面から》

- ・国道 2 号線で大竹市に入り、玖波駅を過ぎて橋を渡ると、左側に弊社の看板が見えます。

《岩国方面および山陽自動車道 (広島岩国道路) から》

- ・国道 2 号線で大竹 IC 入口を過ぎると、道路右側に弊社の看板が見えます。
- ・高速道路をご利用の方は大竹 IC で下車し、国道 2 号線との交差点を広島方面へ右折して下さい。

